

## 「第5回くまもと未来会議リレー会議」議事録

- ◆ 日 時：平成27年5月28日（木）14：30～16：30
- ◆ 場 所：水俣市総合もやい直しセンターもやい館 もやいホール
- ◆ テ ー マ：本当の安心を実現するために
- ◆ 出 席 者：<sup>あきやま</sup>秋山 <sup>ひろこ</sup>弘子 委員（東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）  
  
<sup>もりた</sup>森田 <sup>あきら</sup>朗 委員（国立社会保障・人口問題研究所 所長）  
  
<sup>かばしま</sup>蒲島 <sup>いくお</sup>郁夫 （熊本県知事）

### 【事務局】

定刻になりましたので、ただ今より「第5回くまもと未来会議リレー会議」を開催いたします。私は会議の事務局を担当しております、熊本県企画振興部企画課長の吉田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

はじめに、本日ご出席の委員の皆様をご紹介させていただきます。

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授の秋山弘子委員です。

秋山委員は、ジェロントロジー（老年学）が専門で、高齢者の心身の健康や経済、人間関係の加齢に伴う変化を20年にわたり追跡。近年は、超高齢社会のニーズに対応するまちづくりにも取り組んでおられます。

続いて、国立社会保障・人口問題研究所所長の森田朗委員です。

森田委員は、東京大学や学習院大学等で行政学、公共政策を専門に研究され、2014年4月より現職。また、厚生労働省中央社会保健医療協議会の会長も務めておられます。

お二人の詳しい経歴につきましては、配布をしております資料の裏面に記載しておりますので、ご覧ください。

それでは、まず始めに、議長の蒲島知事がご挨拶申し上げます。

蒲島知事、お願いいたします。

### 【蒲島知事】

皆さん、こんにちは。今日は大変お忙しい中、「第5回くまもと未来会議リレー会議」にたくさんの方にご参加いただき、誠にありがとうございます。

「くまもと未来会議」は、熊本の将来の飛躍につなげるため、平成20年度から開催しています。平成25年度からは、県内各地域を巡るリレー会議を開催しており、これまでに会議で出た新しい方向性やアイデアについては、県庁全体で共有し、積極的に施策に生かしてきました。

本日は、「本当の安心を実現するために」をテーマに、東京大学の秋山教授と国立社会保障・人口問題研究所の森田所長に議論していただきます。

県では、少子・高齢化を伴う人口減少が進展する中、幸せを実感できる熊本の実現に向け、長寿を楽しみ、安心を実現する取組みや、地域力を高める取組みなどを進めています。例えば、熊本県は認知症サポーターが22万人を超え、人口比で6年連続日本一を達成しています。9月には「認知症アジア学会」が熊本で開催され、全国をリードする「熊本モデル」の認知症施策を海外に発信していきます。

また、地方創生の動きも追い風に、生涯現役で活躍できる元気な高齢者による地域の絆づくりを強化していきたいと考えています。ここ水俣・芦北地域でも、高齢者を担い手としたコミュニティ・ビジネスの取組みが盛んで、高齢者の生きがいづくりにもつながっています。

このような中、水俣・芦北地域で「くまもと未来会議リレー会議」を開催できることは、非常に有意義だと思っています。

委員の皆様には、ぜひ幅広い視点から様々なご意見をよろしく願います。

今日は、誠にありがとうございます。

### 【事務局】

ありがとうございました。

それでは、これより議長が会議の進行を行います。蒲島知事、よろしくお願いいたします。

### 【蒲島知事】

それでは早速、意見交換に入ります。まず、秋山先生から意見をお伺います。

実は、秋山先生と私は、ミシガン大学で出会いました。私が2002年にミシガン大学の客員教授をしていた頃、秋山先生はミシガン大学の教授として研究をしておられました。

秋山先生は、全国高齢者調査で、20年にわたり高齢者の心身の健康や経済、人

間関係の加齢に伴う変化を追跡研究されています。今後、少子・高齢化を伴う人口減少が進むと、私たちは様々な社会の変化や課題に直面することになると思います。こうした研究などを通して、分かってきたこと・見えてきたものについてお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

#### 【秋山委員】

皆様こんにちは。東京大学高齢社会総合研究機構の秋山です。高齢社会総合研究機構は、東京大学では比較的新しい組織で、2006年に立ち上がりました。学際的な分野横断の研究所で、立ち上げの時には、森田先生にもご尽力いただきました。個々人の長寿化と社会の高齢化に伴って、色々な問題・課題が生まれてきますが、その課題を解決することを目指す課題解決型の研究所です。現在、80数名の教員が東大の様々な研究科から参加しており、テーマによりチームを作って課題を解決していくという取り組みをしています。

本日は、森田先生から詳しい人口の推移等のご説明をいただきたいと思います。私は始めに少しデータを使って、長寿社会の課題の整理をさせていただきたいと思います。その後の議論の中で、私達の具体的な課題解決への取り組みについて実例を挙げてお話ししたいと思います。

P2は人口のピラミッドを半分にしたもので、まずご覧いただきたいのは真ん中の2030年、今から15年先の日本の人口の年齢構成です。上の二つの黄色とオレンジの部分が、65歳以上のいわゆる高齢者と呼ばれている人口で、2030年には33%、3人に1人が高齢者という時代です。今は26%で、4人に1人が高齢者です。特に一番上のオレンジの部分、75歳以上の人口が非常に増えています。2030年には20%、5人に1人がいわゆる後期高齢者という時代が来ることです。このグラフを国際会議で見せると、どよめきが起きます。「これは本当なのか、日本はどうするんだろう」と。実際に、これはほぼ確実に起きることなのです。

高齢者が増えて、働く現役世代の人数が減るとどうなるか。P3は財務省のホームページに掲載されている図で、皆様ご覧になったことがあると思いますが、赤い線が65歳、下が現役世代で社会を支える人、上が支えられる人、いわゆるリタイアした人です。その割合が急速に変わってきて、「胴上げ」から「騎馬戦」になって、2050年には「肩車」になるということです。こうなると、日本の社会保障制度は持続できないし、日本の経済も持続できないという状態になります。これは、日本だけの課題ではありません。先進国共通の課題でもあります。欧米の場合は、下に外国から若い労働者を入れて分母の部分を増やして、今のところ解決しています。

日本にとっても、それは一つの選択肢ですが、その前にやる必要があると思います。日本の場合、一つは、女性の就業率が非常に低い。OECD（経済協力開発機構）34カ国の中で、23位です。現政権も非常に力を入れています、女性が子育てをしながら働ける環境をつくるのが喫緊の課題です。もう一つは、上に乗っている高齢者を、下の方の支える側に回ってもらおうということです。この手立てをどうするかということが非常に大きな課題です。

P4は、先ほど知事からもご紹介いただきました、私が1987年から行っている日本の高齢者のパネル調査を基にしたものです。パネル調査というのは、同じ人をずっと追跡していく調査です。1987年に、住民基本台帳から無作為に抽出した全国の60歳以上の人に、3年毎に基本的に同じ質問をして追跡をしています。これは、日本の高齢者は年を取るに従って、健康（体や心の健康）や経済（資産や収入）、人間関係（家族関係、友人関係、地域関係）がどのように変化するのか科学的なデータを集めるという目的で行っております。この図は、その中の一つ、生活の自立度の変化です。日本人は、だいたいどの辺りまで自立した生活ができて、そしてどのように自立度が落ちていくのかということについて、健康調査の中の項目を分析したものです。縦軸が生活の自立度で、3点は十分1人暮らしができる状態です。2点、1点と自立度が下がるにつれて、色々な支援が必要になります。0というのは亡くなった方です。横軸は年齢です。6千人近い人をずっと25年ほど追跡しておりますので、こうした自立度の曲線が6千本できます。6千本の曲線の中に、ある程度パターンがあるかどうかという解析をしました。男性の場合は、3つのパターンがあります。2割の人は70代になる前に健康を損ねて亡くなります。1割強の方が、80代、90代になっても元気でピンピンしています。残りの7割の方は、ちょうど年齢を見ますと70代の半ば辺りまでは1人暮らしができるくらい元気ですが、その辺りから自立度が少しずつ落ちてくるということがわかりました。

P5が女性の図です。女性は2つのパターンで、男性が2割だったのに対し、女性は1割強の方がやはり70代に亡くなったり、あるいは重度の介護を受けながら生きています。残りの女性の9割近い方は70代の前半か半ば辺りから男性よりもっとゆるやかに自立度が落ちてくるということがわかりました。このブルーの線はだいたい生活習慣病です。脳卒中や心臓病で亡くなる、あるいは重度の介護が必要になります。赤い線は、虚弱化です。必ずしも命に関わる病気は持っていないけれども、骨や筋肉が弱って、膝が痛い、腰が悪い等で移動に支障が生じ、生活に支障をきたすケースが非常に多いです。そういう方が、男性の7割、女性の9割です。最初のグラフにあったように、今後、急速に75歳以上の人口が増えます。虚弱化

で障がいをもって生きる人が非常に増えるということです。このことから、虚弱をどう防ぐかということが、一つ大きな課題になると思います。

P6は人間関係のグラフです。少しデータは古いのですが、1987年と1999年のデータを使って、家族以外の親しい人と挨拶を交わしたり言葉を交わしたりする対面接触の回数を同年齢の人で比較したものです。女性は黄色いバー、すなわち、後に生まれた世代の方が対面接触の回数が増えているのですが、男性は後続世代の方が減っています。これは、特に男性を中心に、人間関係が希薄になってきているということです。皆様、無縁社会や孤独死ということメディア等でお聞きになったことがあると思いますが、こういう全国調査の結果を見ても、人間関係が希薄になってきていることがわかります。こうなると、個人の心構えに訴えるだけでは解決は非常に難しいと思います。従って、社会の中に人の絆をつくり、それを維持していくような仕掛けをどうやってつくっていくか。これが、もう一つの課題になると思います。同じ調査を2012年に行って、まだ論文が出ていないので公表できませんが、男性の場合、黄色のバーよりもっと落ちています。ですから、着実に人間関係が希薄になってきているという問題があります。

P7が、今データを見ながらお話ししました、長寿社会に必要な要件・課題です。私は常に高齢者を生活者の立場から研究してきましたから、社会保障制度をどうやって設計するかというようなマクロなレベルではなく、人の生活の場で必要な要件に絞ってお話します。一つ目は、自立期間、健康寿命の延長です。先ほどお話ししましたが、男性の7割、女性の9割、つまり日本の高齢者の8割の方が75歳くらいまで元気です。75歳を過ぎた辺りから自立度が下がってきます。2030年になると、まさに75歳以上の人口が急激に増えるわけですから、非常に由々しいことです。従って、先ほどのグラフの赤い線が落ち始めるところを右の方に動かしていくことが、自立期間の延長ということになります。今のところ、日本の高齢者は75歳くらいまでは元気ですが、できれば赤い線が落ち始めるところを5年くらい右の方に動かして、80歳くらいまで元気という状態にどうやってもっていくかということが一つの課題です。

二つ目は、今や人生90年と言われていています。グリーンの線のように90歳近くまでぴんぴんしてコロッと死にたいけれど、それを達成する人は1割なのです。現実的には、最後の数年は日常的に支援をしてもらって生きる期間があることを覚悟しないとイケません。そういう虚弱になった場合にいかに安心して快適に生活できる環境の整備をするかが2番目の課題です。

3番目は、人のつながりが希薄化しているので、社会の中に人の絆をつくり、それを維持していく仕組みをどうやってつくっていくのかということです。

課題の具体的な取組みについては後ほどお話します。まずは、課題の整理ということで、ご紹介をしました。

#### 【蒲島知事】

データに基づく具体的な課題や、これからどういうことを考えないといけないかという面について分析をいただきました。ありがとうございます。

次に、森田先生をお願いします。森田先生は東大法学部の元同僚です。熊本県との関連で言いますと、川辺川ダム有識者会議の副座長を務めていただき、大変お世話になっています。行政学の研究を進めておられましたが、現在は国立社会保障・人口問題研究所の所長をされており、その観点からまさに人口減少の現状と地域の可能性についてお話しいただくのは、最高の権威ではないかと思います。どうぞよろしくをお願いします。

#### 【森田委員】

国立社会保障・人口問題研究所の森田です。蒲島知事とは、大学時代の同僚で教授会では向い合うような席でした。そういうご縁もあり、このような機会を与您いただきありがとうございます。私自身今の研究所に来ましたのは昨年4月からです。大学教授を30何年やってきましたので、自分の研究をまとめる時かなと思いい研究所に来ましたら、元岩手県知事の総務大臣を務めた増田さんが地方消滅という衝撃的な論文を発表されました。その元になっていたデータが私どもの研究所の将来人口推計をベースにしている、とても注目されるようになりました。今の地方創生の動き中で将来人口をどのように推定していくか、高齢化がどのように進むかということが話題となり、自分の研究どころではなくなっているのが今の状態です。人口学というのはそれまでほとんど専門でもなくにわか勉強をしたのですが、今日はその勉強したことを披露したいと思います。

現在、2010年から2040年までの間に20歳から39歳までの女性が半分以下に減る、つまり地方が消滅する可能性があるということで大騒ぎになっています。増田さんの論文では、特に人口1万人以下という条件がついていますが、その世代の女性が半減するというのは大変な問題ではないかということです。数字だけで見ますと東京都豊島区もそれに該当するということで、池袋が消滅するとはどうしても思えませんが大騒ぎになっています。これでは地方が消滅するので、地方創生と言われるようになり、内閣府に「まち・ひと・しごと創生本部」ができました。

私も縁で引き込まれていますが、そこでどのような形で地方を創生していくか。増田さんの論理で言いますと、合計特殊出生率（一人の女性が生涯産む子供の数）

は、東京は非常に低く地方は相対的に高いです。従って東京にどんどん人が集まってくると、ますます人口が減ってきてしまいます。そこでできるだけ東京に人が行かないように、あるいは東京にいる人を地方に移すことにより、日本の人口の減少を食い止めるというより遅らせる必要があるのではというのが論文のメッセージでした。

その結果、人を呼び寄せるためには地方の活性化をしなければいけないという議論が出てきました。他方では人口が減少する原因は少子化である、また他方では高齢者が増えていき高齢化になっている。地域の活性化、人口減少、少子化、高齢化といういくつかのキーワードがありますが、それらがどういう関係にあるかということが整理されずに議論されているような気がします。人口学の考え方から人口とはどのように動いていくのか、地方創生にどういう可能性があるのか、裏返して言うとうどういう限界があるのか、頑張れば地方は発展すると思っている人に対しては少し厳しい話になりますが、科学的な知見に基づいてどういうことが言えるのかご紹介したいと思います。

P2の図は、明治時代から2100年までの日本の人口がどうなるかというものです。明治の頃は3000万、4000万と急速に増えます。ずっと増えて2008年がピークです。それからは急速に人口が減ると現在予測されています。どうしてこうなるのかと言うと、実は生まれてくる子供の数が減るのです。ベビーブーム、第二次ベビーブームというのがありますが、それからずっと減り続けています。人口学の専門家の観点から言いますと、1980年代から将来の人口が減るのはある程度予測できました。当然この世代の人たちが15年20年経ちますと生産年齢に入り、年少人口が減っている以上、生産年齢人口も減ります。生産年齢人口のピークが90年頃です。なぜ最近になって人口減少や消滅ということが言われるようになったかと言いますと、総人口そのものは2005年を過ぎても増え続けてきたのです。これはなぜかという高齢者が増えてきたからです。このことは日本の国民の皆さんが、平均して長生きされるようになったということです。大体60代ぐらいの人だと女性は2人に1人が今は90歳ぐらいまで生きます。男性は半分の4人に1人です。こういう言い方は不謹慎かもしれませんが、かつてなら亡くなっていた人たちが亡くならないで長生きするようになったために、総人口が増えてきました。我々は明治時代からずっと長期的には人口が増えてきましたので、右肩上がりのトレンドがある意味当たり前だと思い込んでいました。なかなか人口が減り始める実感がわかかなかったのです。従って、実際に生まれる子供の数が減り始めてから、30年ぐらいのタイムラグがあり、総人口が減り始めることに気付いてきました。これからはこの世代の人たちが老年人口に入るので老年人口はだんだん減ります。

しかしながら年少人口と生産年齢人口の減り方が大きいので、相対的に高齢化率は高くなるということになります。ちなみに将来予測については、予測なので難しい計算をして人口はこうなるであろうというのを推計しています。現在の推計ですと合計特殊出生率、total fertility rate (TFR) が、日本は1.35ぐらいで、今の状態が続くと安定するのではないかと考えられます。安定させた状態で計算すると、大体1000年後の3100年ぐらいになると最後の日本人がいなくなるということになりそうです。

もう少し人口が増減する原理をご紹介したいと思います。P3は2010年からの日本の人口ピラミッドです。人口ピラミッドというより釣鐘と言った方が合うかもしれません。なぜピラミッドと言うかと言いますと、最初この時点で生まれた人たちは、移民がない限りこの枠よりも増えることはありません。2014年に生まれた赤ちゃんは百万3千人です。10年後の彼らが10歳になった時にはそれより減っています。どうしても亡くなる方がいますので、20歳になった時にはもう少し減ります。百万人を超えるということは、移民等がない限り絶対にありえないのです。それが人口の基本的な原理です。昔はたくさん赤ちゃんが生まれても小さい時に亡くなったり、その後病気になって亡くなる人がいたりして、高齢者になる人は少なかったのです。従ってこの形がピラミッド型になりました。医療が発達した今は赤ちゃんも大人もまず亡くならない。もちろん毎年少しずつ亡くなりますが、ピラミッドのようにだんだん減るのではなく、ほぼまっすぐ上がっていき60歳を過ぎたあたりからだんだん減っていきます。従って毎年生まれてくる赤ちゃんの数が変わらなければ、砲弾型、言わば筒のようになり上がりが細くなります。毎年生まれてくる赤ちゃんの数が減ってきているために、ツボ型のように下がすぼまってきます。この部分が20歳から40歳の女性です。96%の赤ちゃんはこの世代の人から生まれてきます。少しアニメーションで動かすと、だんだん10年おきの変化がわかると思いますが、生まれてくる子供が毎年少なくなってくるとこういう形で面積が狭くなり下がすぼんでいきます。現在のところ合計特殊出生率TFRは1.43です。一番低い時は1.26まで下がりました。ただ2.07というのが、人口が減らない値です。それが今1.43なので、だんだん減ってきます。2010年には20代、30代の女性がこれだけの面積いました。毎年だんだん減り2060年になると半分以下の46.5%になり、仮に出生率が倍になっても生まれてくる子供の数はトントンか、すこし少ないぐらいです。これがしばらく続きます。従って、今できるだけ赤ちゃんをたくさん増やそうと少子化対策を講じ、実際それがうまくいったとして子供が増え始めるのは今生まれた子が二十歳になった後の話なのです。それまでは確実に減ります。今すぐ、人口を日本全体で増やすというのは大量に移

民を入れない限り難しいのです。毎年毎年、死ぬ人が生まれてくる子より数十万人多くなる可能性があります。そうすると移民を入れるといっても大変な数の移民を入れないといけません。どう考えても日本の人口というのは、これからは減り続けるということを前提にして、この国の形、地方のあり方を考えていかないといけません。

P4は熊本県の人口の推移です。1920年から予測を含む2040年までの推移で、色の付いた部分が実際の数値で確実に言えるところです。上のグリーンは社会的な流出で、県外に出ていった人です。上の青が県内に入ってきた人です。高度成長期には若い人たちが大量に出ていき、その時には人口は減っています。注目していただきたいのはこの時に大量に出て行った人たちはどこに出て行ったのか。出入りで考えるとまだ少し出て行っている人が多いかと思いますがそんなに変わりません。もう一つは、この時点で人口が増えているのはたくさん赤ちゃんが生まれていたわけですが、2000年ぐらいで亡くなる方の方が多くなりました。減るという傾向はこれからも続いていくと思います。

九州の他の県はどうかというのがP5です。福岡県は、人口は増えています。まもなくピークです。ある時期は結構流出がありました。しかしその後、人口の増加があったということは生まれてくる赤ちゃんがかなり長い間多かったからです。それに対して佐賀県、宮崎県、鹿児島県は熊本県と同じようなパターンを描いています。特に鹿児島県の場合には流出が非常に多かったためピークはむしろ第二次大戦が終わったところで、それからずっと減り続けています。では、流出している人がどうなっているかということと東京都はじめ大都市部に行っています。東京都の場合にはコンスタントに増え続けています。東京都も流出が多いのですが、生まれてくる子供の数が多いので減っていません。ここで、東京都の流出はどこに行っているのか。これが九州や東北に行っていると日本の人口のバランスが取れたのかもしれませんが、多くの人たちは神奈川、埼玉、千葉に行っています。首都圏の中では動いていますが、20世紀の内は基本的に人口は増えていません。東京都はかすかに生まれてくる数が多いのですが、間もなく亡くなる方が多くなります。総人口は減っていますが、東京への流入人口が増えていて、それが90年代後半からのこの部分のカーブ。これが今地方創生で色々指摘されています。従って、今の流出だと東京や首都圏から地方に人口を戻さないといけないという議論が出ています。しかしながら東京は人口がまだ毎年10万人ぐらい増え続けています。東京に人がいるのであれば、戻すことができるのかということと東京自体、大都市圏の人口は間もなくピークになり、その後減り始めます。一つの理由として生まれてくる子供数が減ってきます。東京の総人口自体は、流入流出によりかなり変わりますので、どこから流入し

てくるか、どこへ流出していくかは経済情勢等で変わります。現在のところ地方はどうしても職がないということがあり、東京に職を求め入ってくる方が多いのです。しかし経済が悪くなってくると、逆転するかもしれません。今のところオリンピックへの期待で、地方から東京に仕事を求めてやってくる人が多くなってくるかもしれませんが。しかし社会増、社会減、流入、流出自体が絶対数としてそれほど多くないと生まれてくる子供数が減ってくるということが、急速に東京の人口を減らすことになります。

P 8は出入りそのものを表した棒グラフです。ここ2015年で、全国すべてのところがいわばマイナスに転ずることになります。そうした中で、地方創生で地方にどうやって人口を引き戻すのか、移すのか。短期的には生まれてくる赤ちゃんが減ってきて総人口が減っていますので、若い人を東京から地方に移すというのはそれだけ東京が減るということです。つまり、あるところで地方創生の政策が非常にうまくいき人口が増えるということは、その分だけ他が減るということです。絶対数が減りつつある中で、それを取り合いする形で地方の活性化を展開しようという感が無きにも非ずです。それについてはそれぞれの地域でよく考える必要があります。たまたま来る前に読売ウイークリーという知事のインタビュー記事を見ましたが、知事は九州全体としてこれを考えないといけないとおっしゃっていて、まさにそのとおりだと思います。わが町、わが市だけを中心に物事を見ていると大変難しい状況に直面するのではないかと思います。

今のまとめで人口の動きを表したのがP 9のグラフです。日本の場合に人口減少率が一番激しいところ、10年から40年の間にほぼ3分の1の人口が減るのが秋田県です。東京は、比較的、人口は増えています。高齢化率も高くありません。沖縄も高齢化率が低いです。2040年になると推計ではこういうカーブになります。だいたい同じですが右側にシフトしていて下側にもシフトしています。2040年には、2010年に一番高齢化率が高い秋田県よりも、一番高齢化率が低い沖縄の方がまだ高齢化率が高くなります。さらにすべての都道府県で人口が減少に向かいます。

それを地図に落としたのがP 10になります。2010年を100としたときに2040年、つまり30年後はまだ減っていますが都市部の方は減り方が少ないのに対し、7割以下になるのが濃いところ。九州熊本は真ん中辺りです。長崎県辺りは相当厳しくなります。こうした形でこの国が一体どうなるのか。先ほど高齢化について触れましたが、高齢化がこれから問題になってくるのは首都圏です。それを表したのがP 11のグラフで、都道府県別高齢者の絶対数の2010年から2040年の30年間の変化を表しています。上の薄い黄色が2010年の高齢者

の数で下の赤いところが2040年の高齢者の数です。東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、北海道、いわゆる首都圏と大阪、中部圏で高齢者の絶対数が伸びてきます。下の方の、一部の人口が減っているところは高齢者の絶対数も減り始めます。これは高齢者介護その他の施設設備に余剰が出てくるということになります。それに対し東京は30年間で150万人以上、65歳以上が増えてきます。

これは、一体どういうことなのか。今まで高齢化の問題、福祉・介護の問題が重要なのはやはり農村部であって、そうした高齢化率が高いところで、どのような形でケアをしていくかが大変大きな課題でした。これから特に2020年、2030年以降に起こってくることは何かと言いますと、首都圏、都市部における高齢化の問題です。P10のこれは、65歳以上だと同じ色になるので、75歳以上にしてありますが、この色の濃いところで高齢化の増加率が非常に高いということです。都心はこの部分ですから、まさにドーナツ状です。しかし、少し離れた東京の西部や秩父地方、千葉県の南部の方になりますと高齢者の絶対数が減ってきます。この色の濃い部分の人たちは何かと言いますと、最初に申し上げました、各地で高度成長の始めの頃、集団就職その他で首都圏に出て来た人たち、団地住まいの方たちが中心ですが、そういう人たちが高齢世代に入ってくるということです。団塊の世代が一度に高齢世代になりますから、スピードが速いということと、数がすごく多いということです。これは先ほど秋山先生が触れられたことにも関連しますけれど、男性の場合は特にそうですが、主としてこの辺りに住んで都心で働いていた人たちが高齢化に入ってきます。そういう人たちのお住まいというのは、団地あるいは一戸建てかもしれませんが、地域のコミュニティーの絆が非常に弱いということです。男性の場合、特にそのつながりが薄いということになりますと、この人たちの高齢化をどうすればいいのかというのが大きな問題です。これは、地方創生と裏返しになります。今、地方創生の場合には、若い人たちも含めて働き盛りの人を地方にどう残ってもらうかという議論になりますが、ここから働いている人たちが出て行ってしまいますと、高齢者ばかり残ってしまいます。まだ団塊の世代の高齢者は、高齢者といっても60代ですから、非常にお元気です。従って、こういう人たちにむしろ地方で新しい仕事や新しい生きがいの場を見つけていただくことができるのではないか。これが今、石破大臣が言い始めたCCRC（Continuing Care Retirement Community）です。おそらく地方で色々なことを考える時に、どういう形で人を呼びよせて増やしていくか、活性化していくかということの一つの方向性・考え方ではないかと思えます。ただ、先ほども言いましたように、高齢者の方が元気だからといって地方へ行ってもそれだけでは解決にはならないので、これとは別に長期的には若い方が安心して子どもを産める社会をどうやってつくっていくかということが

これからの課題です。

#### 【蒲島知事】

どうもありがとうございました。両先生のお話により、だいぶ焦点が明快になったと思います。まず、ミクロ的な観点から秋山先生に3つの具体的な課題についてお話いただきました。1つは75歳まではいいけれど、75歳を過ぎると特に男性の方は急に年を取るということで、いかに75歳の健康寿命を延ばすかということです。それから80歳ぐらいから更に足腰が弱ってきますので、弱っても安心して快適な生活環境をどのように整備するのかということ、また大きな意味で人々のつながりがとても大事という内容でした。

ここでコメントしたいのは、1つ目は、男女差でだいぶ違うと言われましたが、職業によってもだいぶ違うと思います。公務員や教職員は早く年を取るような気がします。そして私が見ている農家の人は80歳でも85歳でもトラクターに乗り仕事をしていますので、職業によっても健康寿命が違うと思います。そういう職業による差が20年間のパネル調査の結果では言えないのかなと思いました。そうすると森田さんが言ったように60歳で定年をした人たちが、例えば熊本に来て農業を始め、そこでコミュニティーを作り、90歳ぐらいになって弱った時にまたそれをケアするシステムができるだろうし、あるいは人々のつながりもその中で出てくるのではないかと、都市と地方の連携という観点からもそういうことが可能ではないかと思いました。

2つ目は、森田さんのお話を聞いて地方創生とのからみで、ゼロサムゲームではないかと思いました。例えばある地方が地方創生に成功してもそれはどこからか人を呼んでくるわけですので、その地域が弱ってしまう。例えば東京都から呼んできたとしても東京都が弱ってきてしまいます。そういう意味ではゼロサムゲームをどうやって国家レベルで解消するかというのが地方創生の大きな問題ではないかと思いました。

3つ目は、20年間どうしても人口が減るので、その間耐えられるかどうかということです。心理的にも、行政政府が20年間どんなことをしても人口が減り続けるのを見ながら政策的にあるいは有権者から見て耐えられるかどうか。地方創生についてどんな立派なことを言っても20年間結果が見えない時に、政府がどのようにこれに反論できるのかというのがとても難しいような気がします。そういう意味では色々なアイデアが出ましたが、それぞれのご意見をお互いに聞いたうえで私のコメントも少し組み合わせながら更に討論をしていただきたいと思います。

### 【秋山委員】

課題を3つ申しましたが、どう解決するのか。簡単に解決はできませんが、私も大学として、そして大学だけではできることが非常に限られているので、行政・産業界・住民の人たちと一緒に手を組んで長寿社会のまちづくりという社会実験（P8）をしていますので、ご紹介します。

先ほど森田先生から詳細なご説明がありましたように、人口の形が変わってきています。始めはピラミッドの形をしていたのが、逆ピラミッドになり、だんだん長方形になっていきます。今の社会のインフラは、建物や公共交通機関などのハードのインフラ、医療や介護制度、教育制度、雇用制度のようなソフトのインフラも含めて、人口がピラミッド型をしていた時代、つまり、若い人たちが大勢いて高齢者は20人に1人だった時代にできたインフラです。今は4人に1人が高齢者で、もうすぐ3人に1人が高齢者になるという時代のニーズにはとても対応できません。細かい例で言いますと、今の横断歩道の信号は1mを1秒で歩くことを前提に信号が変わります。ところが75歳の女性の半数が1mを1秒では歩けないので途中で立ち往生します。これは小さい例ですが、今の社会のインフラ、制度も含めすべて一回見直す必要があります。これから高齢者が3分の1で、しかも75歳以上の人4人に1人という時代のニーズに耐えられるかどうか見直す必要があるということで、長寿社会のまちづくりを考えています。

長寿社会のまちづくりは、まちを更地にして作り直しということではなく、今あるものや制度を前提に手を加えていくというものです。長寿社会というと年寄りのためのまちづくりという印象を与えますが、そうではなく人が90年元気で生き生きと、安心して生活できるまちをつくるということです。それは子供にとっても、働く年齢の人にとっても、高齢者にとっても住みやすいまちをどうやってつくるかということです。そのためには、建物をバリアフリーにするだけでは十分ではありません。75歳以上の人が増えると、車の運転困難になり、医療機関や買い物にもいけないという問題が生じています。移動手段の見直しをしなければなりません。医療や介護の制度も見直しをしないとイケません。元気でリタイアする方が急速に増えていますが、そういう人たちの多くは、することがない、行くところがない、話す人がいないと一日中テレビを見て、時々犬の散歩に行くという生活をしています。川柳で「定年後 犬も閉口 5度目の散歩」というのがあるそうです。犬も5回も散歩に連れて行かれたら疲れるわけで、奥さんだけではなく犬にまで迷惑が掛かっているということです。60代の方は元気です。家でテレビを見ているとすぐに脳や筋肉が衰え始めて赤い線の落ち始める年齢を右に伸ばすどころか左の方に動いてしまいます。従ってそういう元気な人たちのために活躍の場をつくることが大

きな課題です。

こういうプロジェクトを同時にいくつか立ち上げ、社会実験なのできちんと評価をしながら進めていきます。人が住んでいる町に介入するわけですので、介入により個人の生活の質、例えば身体機能や人のつながりが増えたか減ったか、本当に住みやすい町になったか、コストの面で資金をこれだけ投入し、町の税収が上がったか、地域の経済が活性化したか、長期的には医療や介護の費用が抑制できたかを評価しながら長寿社会のまちづくりに取り組んでいます。移動手段のプロジェクトでは、大学で機械工学や法律、生理学等の先生方がチームを作り、若い人たちや地域行政、トヨタ等の産業界と協働してやっています。

この長寿社会のまちづくりを、2つのフィールドで始めました。一つは首都圏のごく普通の町、もう一つは地方の町ということで、千葉県柏市と福井市がフィールドです。千葉県の柏市は、先ほど森田先生からご紹介もありました東京から30キロ圏にドーナツ型のベッドタウンができた典型的な町です。今そこで人口が急速に高齢化しています。1960年代から1970年代に地方から若者が良い仕事を求めて首都圏に移住し、何十年もベッドタウンから東京に通勤して、定年になりベッドタウンに還るといって急速に人口が高齢化しています。

最初の課題、なるべく長く元気で、自立期間を延ばすためには色々なやり方がありますが結構難しいです。私たちが試みているのは、働いて元気でいようというセカンドライフの就労事業（P9）です。サラリーマンで何十年も東京に通勤する生活をしてきた多くの方は、今家でゴロゴロしています。これでは困る、どうにかして外に出て人と交って活動してほしいと思いました。ヒアリングをしたら、一番敷居が低いのは仕事があれば出やすいということです。趣味とかボランティアも良いけれど、仕事があった方が出やすい。でも今までのように満員の通勤電車に乗り、夜遅く帰って来るような生活は卒業したいと。

そこで、私たちが始めたのは地域になるべくたくさんの仕事を作ろう、歩いて行ける、自転車で行けるところになるべくたくさんの仕事を作ろうということです。どういう仕事場を作るかはその町にどんな資源があるか、どんな課題があるかによります。柏の場合は利根川の流域の非常に肥沃な農村でした。そこが開発され住宅地になり40万人の市になっていますが、住宅地に点在する畑が農家の高齢化により休耕地になっています。草茫々の休耕地は悩みの種でもあります。それは資源でもあります。それで、一つは農業を取り上げました。7件の若手農家で「柏農えん」という組合を作り、柏市役所の農政課が間に入り休耕地の所有者から長期に借りて開墾して、リタイア後のサラリーマンを雇用し、野菜を作り東京に売るという計画です。加えて、高齢者にやさしい水耕栽培の野菜工場を実験的に始めました。

URの団地がありますので、団地の屋上を農園にする交渉をしています。ポット栽培にすれば車イスでも働けるので、80歳まで働けるという農業の職場をつくります。今、若い人はご夫婦で東京に働きに出ている人が多いので、学童保育のニーズが非常に多いです。学童保育を高齢者で担おうという心意気でやっています。リタイアされた高齢者の方は本当に色々な知識やスキルをお持ちです。例えば商社で何十年も外国に駐在していた方が子供たちに生きた英語を教える、長年、ロボットの開発に携わっていた方がロボットクラブを作り、レゴでロボットを作る過程で子供たちに新しい科学技術を教える等、色々な職場をつくります。コミュニティー食堂も職場です。一人暮らしの高齢者は食が非常に貧しいです。特に男性の一人暮らしは目も当てられません。団地の真ん中にコミュニティー食堂を作り3食安価な食事を提供し、そこがコミュニティーのダイニングルームとして、人のつながりの場になります。若い人たちも朝ご飯を食べて東京に行き、ご両親が夕方まで帰れない子供たちはそこで地域の人たちと一緒に夕食をとるというような、コミュニティーのダイニングルームであり、しかもそこが高齢者の就労の場になります。

P10は、左側が就労の場です。右側が事業主さんです。安定した雇用を供給するのが目的なので、雇用主は採算をとって事業を回していける方になってもらいます。最低賃金を必ず支払うということでやっています。例えばコミュニティー食堂は公募しました。大きな外食産業が良い企画案を持って来られました。若くて忙しい人には10秒か20秒で出てくる丼飯は便利で良いのですが、地域にいて24時間時間があり誰かと一緒にゆっくり食事をしたい人にはあまり嬉しくなく魅力がありません。これからはそういう人が増えるので、長寿社会のニーズに応える外食産業の新しいビジネスモデルと一緒に作ろうと産業界に働きかけました。色々なところが企画案を出されたのですが、採択されたのはスーパー銭湯をされている建築屋さんでした。お風呂とコミュニティー食堂とコンビニと簡単なジムを一つの建物に入れるという提案で、非常にアピーリングでした。今、整地しているところで今年中には開店します。そこで高齢者も働き、コミュニティーのダイニングルームにもなるということです。

セカンドライフの就労事業として、地域に職場をつくることに加えて、セカンドライフの新しい働き方をつくることに取り組んでいます。というのは、セカンドライフはマラソンの後半戦と同じで非常にばらつきが大きいです。身体機能においても70歳で本当にマラソンをしている人もいれば、家の前の郵便受けまで歩いていけない人もいます。経済状態においても、時間においても24時間自分の時間という人もいれば、介護やお孫さんの世話をする等時間の制約がある人もいます。したがって自分で時間を決めて働くセカンドライフの働き方を、ワークシェアリング

によって回していくということをしています。例えば2人フルタイムで雇いたい時は、5人でチームを作り、スケジュールを組み回していくというやり方です。高齢者は絶対穴を空けないということで非常に評判が良いです。農業も初めは農家の方にリタイアした高齢者を雇ってくださいというと、「えー、年寄りを雇うんですか？しかも農業をしたことがないサラリーマンでしょう」と言われます。しかし、3時間、朝の5時～8時まで働く決めてたら、それをきちっと働きます。昨夏はずいぶん広い休耕地を開拓してトマトの栽培をしました。収穫時に30人の人が必要と言われたら、朝の5時～8時まで働く90人を用意すればいいのです。3時間毎日働く人を90人送れば30人分の仕事ができます。そのように柔軟な雇用制度を開拓しています。これは水俣でもどこでもできると思います。私は鎌倉に住んでいます。鎌倉には休耕地はほとんどないのですが、観光という産業があり、5歳の子供から90歳のお年寄りまでできる仕事があります。どこの町にも色々な課題があり、目に見えない資源、休耕地のように厄介なものだと思っているものが意外な資源だったりするのです。

兵庫県の養父市は、人口が2万人ぐらいのところですが、16の集落が一緒になり市になったのですが、人口が減っていて、棚田はほとんどが休耕地になっています。シルバー人材センターを中心に高齢者が開墾してそこで温石米という低農薬のブランドの米を開発し東京の世田谷と契約し毎年売っています。どの町にもできることはたくさんあります。P11が実際にリタイアしたサラリーマンが元気に働いている写真です。

もう1つの課題、「安心して」というのは、主は医療と介護です（P12）。地域包括ケアという言葉が聞かれたことがあると思いますが、今の人たちは風邪をひいても少し膝が痛くてもMRIやペットスキャン等がある大病院に行きたがります。これでは、大病院もパンクしてしまいますし、移動手段の面からも行けなくなります。もちろん手術や急性期の医療が必要な時には地域の大きな病院に行くけれど、それが終わったら地域に返して、地域で多職種が連携してシームレスな医療と介護のシステムをつくるのが厚生労働省の今の方針です。このシステムづくりに私たちも取り組んでいます。

P13が、去年の5月にできたサービス付きの高齢者向け住宅です。1階に24時間対応のクリニックと訪問看護と訪問介護ステーション、その他、訪問リハビリ、訪問歯科医があり、このサービスを上に住んでいる人だけではなく地域全体に提供していきます。私たちが目指しているのは、サービス付きの施設ではなくサービス付きのコミュニティーをつくることです。安心して、24時間自宅に居ながら医療や介護が受けられるシステムをつくっています。そういう試みはヒントになること

もあると思いますのでご紹介しました。

#### 【森田委員】

リタイア後の元気な高齢者がどんな生活をしていくかがこれからの課題という話でしたが、首都圏の高齢化の問題は全部で400万人といわれている65歳以上の人たちです。多くは東京を中心とするところに働きに行っていたサラリーマンです。そういう人たちは定年退職すると仕事がなくなります。犬も嫌がるほど散歩をする時間もあります。先日、ハーバードのパブリックヘルスの先生がおっしゃっていたのですが、欧米系の方はリタイアすると夫婦仲良く色々旅行をしたりするらしいのですが、日本人を中心としてアジア系の方は違って、ご主人が家にいて暇でうろうろして奥さんが嫌がると。これを husband at home stress syndrome と言うそうですが、そういう症状が出てきて奥さんの方もストレスが溜まってくるし、旦那さんもストレスがあり犬が迷惑を受けるという話になります。これは考え方の問題で、65歳以上が高齢者と言っており、国連等色々な機関の基準になっていますが、この基準自体はずいぶん前に作られたものです。私どものある研究者が少しその辺の概念も変えてはどうかと言っています。一つの見方ですが、それをご紹介します。

女性の場合、1955年、今から60年前に65歳の人の平均余命は14.1歳で、大体79歳で亡くなります。ところが2010年になると、65歳の平均余命は23.8歳に伸びています。2030年になると25.8歳。だんだん65歳から先に長生きする時間が長くなります。それならば逆転をして平均余命が例えば1955年の時14.1歳だとすると、あと平均余命が14.1歳の人はある年に大体何歳になるかということを考えます。そうすると女性の場合に1955年は65歳の人ぴたり当たるわけですが、それは2010年になると平均余命が14.1歳というのは76.4歳。もう90歳を超えてしまいます。2030年になると78.7歳。2030年に65歳の方は、はるかに90歳を超えて生きることができるということになります。逆に考えるとピラミッド型の人口構成の時に高齢者の面積を決めて、だんだんピラミッド型から釣鐘型、壺型になってきた時に前の面積と同じ面積の高齢者の方の年齢がどんどん上がってきます。それ以下の人たちというのをまだ働ける世代と意味づけてはどうか。これは高齢化率が上がっていくというのが問題なので、高齢化率の考え方を変えるというある意味発想を変えたやり方かもしれませんが、かなり実態を反映しているところがあります。昔は65歳の方は女性の場合だと80歳までかろうじて生きられるかというところでしたが、今は90歳まで生きられるとしますと、それだけ人生を有効に使えます。それだけ

長生きできるということは元気な時代も長いと考えられます。それで老年人口の割合を今のような形で修正して計算すると、2010年の場合には現在の高齢化率が23%ぐらいですが、これが10%ちょっとに下がります。そして、2040年以降、60年ですと日本の高齢化率は65歳以上の人が40%、75歳以上の人が25%ぐらいでほぼ安定します。これが、なんと今の計算方法だと65以上の人が半分の20%ぐらいにカウントできるのではないかと。

同じことは人口の割合でも言えます。例えば後期高齢者の方も2010年に11%が3.6%ぐらいに減りますし、2060年にはだいたい25%ぐらいなのが8.4%ぐらいまで減ります。そのように実際の高齢者の方の健康とか生活のスタイルに合わせて高齢者人口というものの考え方を変えますと、随分変わってきます。裏返して言いますと、現在65歳でリタイアして、年金が足りなくなってくるから支給年齢を上げるとか色々議論しておりますが、もっとそういう人たちに働いてもらいます。それで、職場をどうやってつくっていくか。職場をつくることによって、地方創生もそうですし日本の産業の活性化ということも可能ではないか。そのところの知恵というものがこれから必要になってくるのではないかと思います。

実際問題、人口が減ってくるということは、経済にとってはかなり大きな影響を受けることになります。もちろん、労働力が減ってくるということもありますが、もう一つはマーケットの問題です。市場が縮小してくることになります。市場が縮小する場合も高齢化が進みますとどうしても収入が少なくなるため、実際の高齢化が増える以上に縮小してきます。そのことを考えると、高齢者の方にできるだけ元気で働いてもらうようなチャンスをどうやってつくっていくか。それが、収入が増えることによって消費を増やすことになると同時に生産も増やしていくことになります。ただ、そう簡単に循環が起きるとは思いませんが、そうした発想の転換というものがこれから必要ではないかと思います。

#### 【蒲島知事】

ありがとうございました。お二人の委員に3分ずつ最後のコメントをお願いして、会場からの質問を受けたいと思います。

#### 【秋山委員】

高齢社会は悪い事ばかり、課題ばかりと思われがちですが、今までにない新しい可能性もあるということをお話したいと思います。日本では織田信長が人生50年と仕舞いで謡い、第二次世界大戦が終わる頃まで人生50年時代が続きました。それから20世紀後半に平均寿命が30年近く延びて人生90年、今は100年と言

う人もいますが、人生が倍ぐらい長くなりました。それと同時に、定年後は昔は余生だったのですが、今はセカンドライフ、もう一つ人生があるという時代になってきています。団塊の世代あたりからセカンドライフという認識が一般的になり、セカンドライフの多様な人生設計が社会のニーズをつくることにつながります。セカンドライフは、家の中にじっと居て、犬の散歩ばかりやっているのではなく、多様な生き方ができます。例えば、人生90年あれば二つキャリアを持つこと、人生二毛作が十分可能です。教育産業等すべてのものに色々なチャンスが出てきます。また、先ほどお話しました社会のインフラの見直しは、産業界にとっては非常に大きなチャンスです。長寿社会には、課題と共に、これまでになかった新たな可能性があります。個人にとって、セカンドライフを自分で設計して生きるということは、私達の祖父母の時代にはなかったことです。長寿社会の恩恵なのです。これをいかに享受して活かしていくか、社会を活性化する方向に持っていくかということが大切です。

結局、長寿社会の課題と可能性は、「長寿」と「健康」と「経済」を結んで、これを回していくようなシステムをどのようにつくっていくか。新しいアイデア、新しいライフデザインは地域で良い事例が出ています。これを地域のレベルで、そして県レベルで、国レベルでいかに達成していくかということが重要な課題であり、新しい可能性につながるのではないかと思います。

#### 【森田委員】

私の結論ですが、元気な高齢者にはもっと働いていただきたいと思いますが、人口の方から言いますと、若い人たちが頑張って次の世代の子どもを産まない、この国はだんだんジリ貧になってしまいます。今でもそれは避け難いのですが、少なくとも20年以上経たないと増え始める兆しは出ません。実際にはそれから先30年、40年と減り続ける可能性があります。増やそうと思ってもそれぐらいになってようやく減り方が変わってくるのかなというぐらいです。その意味で言いますと、若い人たちの世代に頑張ってくださいと、そしてできるだけ若い人たちが良い環境で働き、子どもを産み育てていくことができる社会をつくっていかないと難しいのではないかと思います。日本は財政的にも大変な大赤字の国ですが、限られた資源をもしかすると高齢者と若者の間で取り合いをするということになるかもしれません。私自身はだんだん高齢者に近づいているのですが、先のことを考えた時にやはり若い人たちにもう少し資源を回さなければいけません。それはどうすればいいのか。

ただ、そこで大きな問題が一つあります。我が国は、選挙で政権が選ばれ政策が

決まっていきます。選挙の投票者の行動を見たらどうなるかということです。今度は間もなく法律が通って18歳以上が有権者になるわけですが、それでも有権者の数として増えるのは二百数十万だと思います。今の投票率を見ますと、60歳以上の人は70～80%以上投票率があるわけですが、若い人たち、20代、30代は30%ないわけです。しかも有権者の絶対的な比率として、1960年でいいますと、いわゆる35歳未満の人が43%に対して、65以上の人は10%いませんでした。これが2010年になりますと、65歳以上の人が28%有権者としています。若者は20%ちょっとです。そしてこれが2060年になるとどうなるか。なんと65歳以上の人が46.7%、若者は14.2%になります。このことは何を意味するかと言いますと、当然のことですが、政党というのは議席を最大化して政権を獲得ないし維持しようとしします。議席を最大化するためには、選挙に勝たなければなりません。選挙で勝つためには、多数の有権者が支持してくれるような政策を打ち出すということになります。65歳以上の人が40数%を占めるということは、当然のことながら、資源の配分において高齢者にバイアスがかかってしまいます。そうしますと、若い人たちは非常に厳しい状態になります。投票に行っても絶対数がこれだけ違うということになりますと、若い人たちに有利な政策をつくることは相当難しいということになります。これをどう考えていくか。この問題はいずれの国もそうですが、そうした投票の年齢バイアスというものが政策に対して影響していくことになります。年をとった人たちは、自分たちの間は一生懸命働いてきたのだから、それなりの保障をしてください、そしてそこでできた借金は、次の世代にお願いしますと。その状態は、何とかしなければいけないのではないかと思います。

#### 【蒲島知事】

ありがとうございました。少し時間をとっておりますので、ぜひ遠慮なく質問をしていただければと思います。

#### （質問者1）

本日は、お二人の先生から極めて示唆に富む事例を紹介いただき、ありがとうございました。

秋山先生にお伺いします。柏市のようにまとまって高齢者の方がいて、セカンドライフを送るというのは考えられますが、水俣・芦北地域では分散した集落に高齢者の方がいます。このような地方都市でのセカンドライフの就労やサービス付きコミュニティについてアイデア等ございましたらお教えいただきたいと思います。

### 【秋山委員】

柏市は40万人都市で、面積からしてもかなり広いです。したがって、休耕地も同じところに集約的にあるのではなく、点々とあります。こちらでも、集落に散在する資源を洗い出して、その地域で活用して何ができるかということを考えていけば、同じようなことができます。保育も同じです。子供は少数でも各集落にいますので、近隣の集落をまとめて保育サービスを提供すれば親御さんは心置きなく働けます。ですから、必ずしも高齢者が集中しているところではできないということではありません。重要なのは、できない理由を探すのではなく、どうやったらできるか知恵を絞ることです。何があるか、これをどうやったら活かせるかという発想が大切です。普段は資源だと見えませんが、実は活用できるというものがどこの地域にもあります。それを見つけて、そこで良い事例ができると、他の地域にも「うちにもできるのではないか」と広がっていくことになると思います。

### （質問者2）

秋山先生からセカンドライフの就労の場をつくるというお話がありましたが、実はJA芦北として今、色々な構想を立てています。その構想についてご意見をいただきたいと思います。JAとしては、地方では6次産業化を進めるのが大事だと考えています。農産物の製造の場をつくるということで、県の中山間地域等JA参入営農モデル事業にJA芦北を選定いただいています。それは、JA芦北としてJA管理型の集団農場をつくるというものです。従って、ここに都市型農業の事業や、ミニ野菜工場の事業、あるいは屋上農園事業等、地域トータルとして、JAの管理型農場をつくっていくというものです。そこに就労の場が生まれるわけです。もちろん、Uターンの方や新規就労の若者なども雇用しながら活性化を図っていこうと考えています。それから、コミュニティーとして、生活支援事業や子育て、保育等についても考えています。地方創生の中で地域を活性化していくためには、軸足は1次産業におきながら、地場の製造業や市場、量販店など既存の流通を活かして事業に取り組みたいと考えていますので、アドバイスをお願いします。

### 【秋山委員】

地方が元気になるには、農業が元気になることが大切だと思います。JAが大きな構想を持って、畑を耕すだけではなく、6次産業化も含めて、リーダーシップを取って取り組まれているのは素晴らしいと思います。その中に、農業者だけではなく、色々な人を入れていくのは、非常に良いと思います。柏市では元々専業農家

が少なく、リタイアしたサラリーマンや様々な人が関わるので、初めてのものは上手く作れません。それをどうやって売るか。ピクルスや漬物にして売るのも一つの手です。レストランやホテルで働いていた人が、「こういう付加価値のあるものを作ったら」、「残った時にはこういう風に使おう」とアドバイスし、販路の開拓も助けてくれます。高齢者だけではなく、子育てをしてお昼に2時間だけ空いている若い女性たちにも合う仕事場です。今考えているのは、知的障がい者と高齢者は非常にいいペアで働けます。色々な段取りは、元気シニアがやって、力仕事は知的障がい者と一緒にやっています。皆で働いて、皆で社会を支えていくというまちをつくっていくことだと思います。そうすると、色々な知恵が出てきますし、働ける時間帯や能力、経験等強みが違いますから、そういう人たちを統合し、そこでJAがリーダーシップを取られると、私は素晴らしいものができると思います。異質なものの、多様なものをいかに上手く組み合わせる新しいものをつくっていくかということが大切だと思います。

(質問者3)

今日は貴重な講演ありがとうございました。秋山先生と蒲島知事、森田先生にそれぞれお伺いします。まず秋山先生にはセカンドライフの就労のことで、福井市と千葉県の柏市でモデルとしてされているというお話でしたが、具体的にそこに働きに来られる高齢者の方は、どこから来られるのでしょうか。県内の方が来られるのか、周辺の県外の方が来られるのか。と言うのは、国の26年度の年次経済財政報告書の中で、高齢者の就業希望者比率が都道府県毎に出ていますが、福井市はとても高齢者の就業希望者比率が低くて、県内で高齢者が再就職するのかなと疑問に思いました。福井市の隣の京都だと全国平均より高かったので、そういった県外から来られているのか、県内で再就職されているのか、データをお持ちでしたら教えてください。

蒲島知事と森田先生にお伺いします。今の高齢者の就業希望者比率についてですが、各都道府県で高いところと低いところがあります。特に関東や九州では福岡が高いのですが、熊本県は全国平均よりも低くなっています。なぜ、このように都道府県毎に差が出ているのか疑問に思い、知事や森田先生はどのようにお考えなのか教えていただければと思います。

【秋山委員】

就労ニーズが県によって違うということと、どこから働きに来ているかということですが、柏と福井ではニーズが違います。柏はほとんどがリタイアされたサラリ

一マンです。先ほどお話したように、多くの方がリタイアした途端に、する事がなく、行くところがなく、話す人がなく、家でぼーっとしています。福井はだいたい皆ご長男です。次男三男は大都市に出ています。長男には田畑があります。兼業ですが。田畑は大体リタイアした人がやることになっているので、仕事をやめたからする事がないということがないのです。そして、三世代同居がまだ多くて、孫の世話は祖父母がします。夫婦で働いている家庭が多く、家事もリタイアした方が担っています。従って、それをしたいかどうかはわかりませんが、リタイア後にすることがたくさんあります。田畑の手入れをする、家事をする、孫の世話をするという仕事があるので、柏に比べると就労ニーズが低いと言えるかと思います。

どこから来ているかということについては、柏の場合、原則として私たちは歩いて来られる、あるいは自転車で来られるところに仕事場をつくっています。従って、働いているのは皆さん地元の方です。ですが、殊に農業は皆さん元気になります。毎日3時間働いていると、血圧も下がって筋肉もついて、ジムに行くよりずっと元気になると言われます。そうすると、話を聞いて、電車に乗ってお隣の埼玉県などから働きにくる人が現れます。そういう人もいますが、原則としては、地元の人です。私は、埼玉県には地元の仕事場をつくってもらいたいと思います。新しい仕事の場のつくり方、新しいセカンドライフの働き方のマニュアルを作って、自治体に配布しています。

今、厚労省で生涯現役社会を実現する検討会が慶応大学の塾長の清家先生を中心に開催されており、報告書ができたところです。定年退職後も働き続ける仕組みを全国に制度化する方向に国は向かっていると思われる。先ほど知事も農家の方は元気だとおっしゃいましたが、確かにそうで、高齢者の就業率が高い県は、高齢者の医療費が低いという緩やかな相関関係があります。因果関係はわかりませんが、私の経験では長く外に出て働き続けるということは、健康長寿を延ばすということではないかと考えています。今そのデータを集めていて、科学的なエビデンスに基づいて政策を提言していきたいと思います。

#### 【蒲島知事】

私も知事として帰って来て7年目ですが、東京と比べて熊本は可処分所得が高いので、安く生活できます。それから家も持っている、田畑も持っているという意味では福井とよく似ているのではないかと思います。とても豊かです。東京や福岡に行きますと、働かないと食べていけませんので、就業の希望者が多いのではないかと思います。いずれにしても、それがどのくらいのレベルの差かわかりませんが、もし差があるとすればその辺りではないかと思います。自分で家を建てて、ずっと

サラリーマンをやってきて、急に仕事を辞めれば所得がなくなる、あるいは少なくなります。福岡に住むよりも熊本に住んだ方がとても安く生活できますから、その分余裕があるということではないでしょうか。その余裕がだんだんなくなった時に、また仕事をしたいと思うかもしれません。比率が低いのは、そういうところにあると思います。秋山先生のおっしゃった福井にとってもよく似た構造ではないかと思います。

#### 【森田委員】

就業希望者の比率というお話ですが、その数字だけを見てどうということとは言えないのですが、可能性として、多くの人就職が叶っているとしたら希望率としては高くなく、むしろニーズと職の間のギャップが大きいところほど、希望率が高くなるとも考えられます。その場合にはやはり都市でなかなか仕事が見つからない、逆に言えば地方の方が安定して仕事があるとも解釈できるのではないかという気がしました。もう少し申し上げますと、福井の話が出ましたが、福井県には幸せな人が非常に多く、秋山先生がおっしゃったように一世帯あたりの人数が多く、三世帯同居が多いのですが、人口減少率は非常に高いのです。それが大きな問題です。ということは、残っている人は非常にハッピーなのですが、やはり地方から出たがる人もいないわけではなく、そこはなかなか難しく、最近出た人がどういう動機で出て、何をしているかという追跡調査と合わせてみないと、客観的なことはわからないという気がします。ただ、福井をモデルにして見ますと、今首都圏で問題になっているのは、先ほどの少子化の話と関連しますが、合計特殊出生率は全部並べると東京はすごく低くなりますが、結婚している人だけ見ますとそんなに低いというわけではありません。どういう人たちが高いかと言いますと、もちろん収入が多い人はベビーシッター等色々できるかもしれないので高いのですが、もう一つ自分か夫の親と同居ないし子供の面倒を見てくれるという場合に出生率が高くなるようです。従って、もう少しきめ細かく見ないと増田テーゼがどの程度当てはまるのかという議論になるのですが、単身で暮らすというのは若い人たちもそうですが、高齢者にとっても非常に厳しい生活環境を生み出すということです。家族あるいは疑似家族でもいいですし、絆ということになるかもしれませんが、それが広がるとコミュニティになるのだと思います。できるだけそうした形でのネットワークが重要になってくると思います。従って、柏もそうですが、URの団地等でどの程度進んでいるかわかりませんが、親が単身か老夫婦だけで住んでいるところの近くに子供が住む場合は、少し家賃を安くするような、そうした形での親子で支え合い、次の世代を産み育てていくような環境をつくっていくことはあり得ると思います。これ

は地方の県でも同じことが言えます。若い人たちを呼び戻すということは、親の介護のためもあるのですが、もう一つ若い世代の人たちをそこに参加させる仕組みが考えられないかと思います。

#### 【秋山委員】

働くのは、お金がないから、経済的にやっていけないから働きたいということばかりではありません。昨年、全国の50歳～64歳までの次世代の高齢者5千人を対象に、あなたが65歳～80歳ぐらいまでにどんなことをしたいと思っているか質問しました。80%の人が働くという回答でした。それが一番多く、二番目が自分を磨くということでした。生涯学習と言いますか、学ぶということです。ですから、次世代も含めて高齢者の価値観が非常に変わってきています。盆栽の手入れをしたり、シルバー人材センターで草取りをしたりするのが自分の65歳以上の姿だと今は誰も思っていない。きちんと仕事をしたいし、そのためには学ぶことにも非常に関心が強いのです。毎日ゴルフをやっていても、3ヶ月で飽きてしまいます。それよりもむしろ、社会を支える側に自分は回ってきたいと、線の上に乗っているよりも自分は社会を支える側にいたいと望んでいることは、大きな変化であると思います。

#### （質問者4）

秋山先生、森田先生どうもありがとうございました。感想として、秋山先生の最後の図、健康寿命を延ばすということは大事だと思いました。

まず秋山先生にお尋ねします。柏市の例で、多数の関係者、行政や農業など官民の力を入れて進めていく時に、どういう要素が必要になるのでしょうか。

続いて、森田先生にお尋ねします。セカンドライフの就労については、割と民間セクターが入っていて、行政が全部資金を投入するというより、民間とのコラボレーションできる領域が増えてきているかなと思います。ですので、森田先生がおっしゃった若い人にも資金を投入するというのは、先ほど近くに住むという例示があったのですが、すぐ思い浮かぶのは人材育成です。高齢者にも学びが必要という話もありましたが、もっと若い人たちが学ばなければいけないと思います。あるいは別のことをイメージされているのか伺いたいと思います。

#### 【秋山委員】

長寿と経済の間に健康が入ること、これは極めて重要です。現在、65歳で線を引いているわけですが、75歳まで実際に元気で年を取っていますから、生産年齢

人口を、80歳まで働く人も入れて、平均して75歳までにすると、高度経済成長期の生産労働人口を確保し、維持することができるのです。そうすると、高齢社会の見通しはかなり明るくなります。従って、長寿・健康・経済というこの3つを繋ぐことが非常に重要なのです。

ご質問ですが、何が一番苦労したかということだと思いますが、縦割り組織です。大学も行政もURもすべて縦割りで苦労しました。連携に一年以上かかりました。まずは大学の中で、工学部と医学部では同じ言葉を使っても違う意味で使っているので、話が通じないのです。まず大学で高齢社会総合研究機構という総長室直轄の分野横断の組織をつくったことが第一歩です。次に、市役所にまちづくりの絵を持って行くと、「これは農政課に行ってください。」「子ども課に行ってください。」と方々で同じ説明をしても全然話が通じてないのです。こうしているうちに、保健部の次長の方が「これはぜひやりましょう。」と言って、市役所の中で部局横断の組織を作るのに、大変尽力してくださいました。その辺りから回り始めました。URもそうなのです。屋上で農園をつくると言ったら、技術開発センターは「六本木ヒルズの上でも田んぼを作っていますし、屋上で大根でもなんでもできます。」と言うわけですが、管理課に行ったら「とんでもない話だ。肥料がといに流れたらどうする。エレベーターの中に知らない人が入ってくるし、屋上で何か起きたら誰が責任取るんですか。」と全くNGなのです。縦割りで話が通じないし、できない理由ばかり言います。そこに皆で知恵を出して、どうやってできるかという議論をする場がそれぞれの組織の中ででき、それが協働して動けるようになると本当に強くなります。色々な人の知恵やエネルギーが集積して、次々に解決できるようになります。そのところがキーだと思います。マルクスステークホルダー、関与者の共同体制づくりです。まずは、行政の中にそれをつくる必要があると思います。

#### 【森田委員】

高齢者の活用についての民間の可能性ということですが、これをどういう形で政策にしていくか難しいところですが、一つは経済が成長していったんだんだん雇用が不足していった時に、高齢者に向かっていくだろうと思います。昨年12月の選挙の時に、実は自民党政権が雇用が増えた実績を誇りました。しかし、正規労働者を増やして非正規を減らさないと駄目だと民主党が批判しました。去年の安倍内閣の前半の頃から選挙の前までですと、雇用は増えたのですが非正規労働者がずいぶん増えたのです。民主党はこれを批判して、自民党は反論しなかったのですが、中味を見ると非正規労働者のうち60歳以上の雇用が非常に増えています。60歳以上の人を正規雇用するというのは、今時大学でも難しいような状況です。そういう

意味で言うと、実際に雇用は増えてきています。非正規と正規という粗い区分でやらないで、もう少し細かく見てみると、高齢者の雇用や活用というものは進むのです。民間もそうですし、政府の方ももう少しきめ細かい対応というものを考えていくと、可能性はたくさんあると思います。ここは一つ知恵だと思います。

若い人の問題になると、今日は高齢者の方が重点だと思えますからあまり言いませんでしたが、本当に次の世代の子供たちを増やしていくことは、ものすごく重要なことだと思います。大体30年経つと人口はどんどん減ってしまいます。そのためにどうするかと言いますと、色々策はありますが、決め手はありません。ただ、今回地方創生で手を挙げて補助金をと言っていますが、そうした競争的な対象というのは全部で300億円ぐらい、全部合わせても千何百億円です。今度、子供を増やさないといけないということで1兆何千億と使っていますが、年金と医療と介護で毎年ほぼ120兆円出ているわけです。その一部をむしろ子育てや子供を産みやすいように使うという知恵が出てこないのか。例えば、問題なのはまず結婚しない人が多い。最初からする気のない人は別ですが、したいけれど経済的な事情等でできないという人に対してどうケアをしていくか。結婚はしたけど、家が狭い、収入がなくてなかなか子供が産めないという人に対して、あるいは保育所がないという人に対してどうしていくか。更に生まれたとしても、二人目、三人目を産んでもらうためにどうするか。ヨーロッパは政策効果で回復した等と言っていますが、これも当たっているところもありますが、決め手はありません。ただし、言えるのはヨーロッパの主要な国では例えば大学は授業料が無料なのです。日本は大学の数も多すぎると思いますが、OECD諸国の中でも教育費に私的な負担、個人的に出す支出が韓国と並んで突出的に多い国です。それを公費で肩代わりするとしたら、安心して2番目、3番目のお子さんが産めるのではないかと。それはやはり将来高等教育を受けた人たちが次の世代を支えていくための人材育成に結びつくわけですから、そういった意味での思いきった政策が必要ではないかと思えます。

一つエピソードで聞いたのは、東北のある県で、お子さんを東京の私立大学に下宿させて通わせるよりも、ノルウェーの大学に留学させた方が安くつく。向こうでは学費はかからないからと。やはりこの辺から見直していかなければならないのではないかと思えます。

#### 【蒲島知事】

ありがとうございました。最後に私が政策決定者として感じたことを3点ほど総括したいと思います。

まず、森田先生の方から一つの地方が人口減少に対応しても、余所から人口をも

って来るだけで、ゼロサムになるのではないかという議論がありました。熊本県の知事としては、余所から人口をもって来ても、熊本の人口を増やさなければならぬというのが私の役割だと思います。なぜならば、熊本県の出生率は、東京よりもずいぶん高いのです。ですから、熊本県に若者が残ってくれば、きっと長期的には人口減少を少しは阻止することができるのではないかと思います。そういう意味で、熊本県だけではちょっと弱いかもしれませんが、将来道州制が可能になった時には、九州全体の出生率も全国的に高いので、これも人口増加に貢献できるのではないかと思います。人口減少を止めるダム効果を九州全体で考え、熊本県では熊本市を中心とする熊本都市圏、九州全体では福岡を中心とする福岡都市圏のダム効果が重要だと思います。それが第1点です。

第2点ですが、そうは言っても、本当に大きな問題は首都圏だと思います。先ほどの森田先生のマクロのデータを見ますと、20年後にはきっと首都圏の人口減少が顕著になり高齢者が増えて大きな問題になってきます。その前に国全体として何か手を打たなければ、20年後では遅すぎる気がします。今日は森田先生からCCRCという話が出ましたが、例えば、まだ定年後の元気な時に熊本に来ていただき、農業等を始め、90歳になっても幸せに暮らせるような医療施設等のサービス付きコミュニティがあり、そしてその中では結びつきや絆がたくさんある。私共の若い時には皆、都市部に行きましたが、そういう人たちが今度逆流するのです。元に戻るというよりもセカンドライフのためです。定年後もそういう意味では、夢のあるセカンドライフに挑戦できるようなシステムをつくる必要があります。

第3点は、私のモットーは「逆境の中にこそ夢がある」です。今日はお二人の話聞いて、セカンドライフに夢があるのだと、そして仕事が元気にしてくれるのだと感じました。元気だから仕事をするのではなく、仕事があるから元気になります。そうすると、仕事と元気ということでは、長寿と健康と経済を結びつけて回していくことが大事です。逆境の中に夢があるということで、日本中の皆さんが定年後に夢を持てるようなそういう日本にすること、そういう県にすることが政策決定者としての知事の役割ではないかと思いました。これが総括です。ありがとうございました。